

事務事業マネジメントシート

事務事業名		人権推進委託事業			本年度担当課	人権・男女共同参画課	
					前年度担当課	人権・男女共同参画課	
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	13	人権推進委託事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和52年度 ~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
市内に事務所を置く部落解放同盟栃木県連合会佐野市協議会、部落解放愛する会佐野市協議会に事業の委託を行い、部落差別・人権問題の調査研究、会員等の人権問題に関する研修事業、会員の自己啓発・自立支援に関する事業、各種相談・指導、各種貸付金償還相談事業をきめ細やかに実施することにより、人権施策の推進を図る。 委託契約の締結→事業実施→実績報告書提出→検査				部落差別・人権問題の調査研究に関する事業、会員等の人権問題に関する研修事業、会員の自己啓発・自立支援に関する事業、各種相談・指導に関する事業、各種貸付金償還相談事業を実施した。						
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
委託団体数		団体	2	2	2	2	2			
実施事業数		事業	5	5	5	5	5			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①部落差別関係者 ②市民		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①部落差別関係者の自己啓発・自立促進等。 ②部落差別を中心とした人権問題について理解を深めてもらう。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		委託した事業の執行率	%	目標 100	100	100	100	100		
				実績 100	100					
				目標						
				実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会の実現を目指す。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				運動団体の講演会、会員研修会等参加者数	人	目標 350	400	450	500	550
						実績 393	710			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	7,760	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	7,760	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	7,760		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	364	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	8,124	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	人権推進委託事業	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年に、同和対策運動団体との協議により開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成14年「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効後、同和対策事業は同和対策審議会答申により、人権問題の解決に向けた取組みに再構築され、市政の重要課題として推進されてきた。平成28年には「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行され、部落差別の解消に向け引き続き実施する必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特に意見や要望等は寄せられていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	新型コロナウイルスの蔓延など新しい人権問題にも対応した研修や啓発を実施している。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
人権意識の高揚は急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により人権問題の発生を未然に防ぎ、徐々に達成されるものであると考える。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
委託した事業については100%実施することができた。委託団体と連携を図ることで、円滑な事業の実施につながった。		今後は委託内容について見直しを図り、より効果的な事業運営に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（コストの見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 平成23年度から令和2年度まで削減を行い、一定の効果が見られた。今後は団体と協議の上、委託内容等の見直しを図る。	運動団体の理解と協力が必要であり、協議が必要となる。
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		部落解放同盟栃木県連合会佐野市協議会支援事業				本年度担当課	人権・男女共同参画課	
						前年度担当課	人権・男女共同参画課	
政策体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	予算事業名					実施方法	直営
	一般	02	01	13	部落解放同盟栃木県連合会佐野市協議会支援事業		事業分類	支援事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和49年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市人権推進事業促進費補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
部落解放同盟栃木県連合会佐野市協議会の活動を支援するための補助金を交付し、団体が行う人権推進事業を支援している。				(市の活動) 年2回に分け人権推進事業促進費補助金を交付							
※部落解放同盟栃木県連合会佐野市協議会は、部落民の市民的諸権利と自由を保障し、部落完全開放を達成することを目的とし、地域で組織される支部の会員をもって構成している団体である。				(協議会の活動) 自立意識高揚のための各種大会・研修会等参加、人権擁護及び人権啓発の実施 新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修等は一部計画を変更して実施							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		補助金交付回数	回	2	2	2	2	2			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①部落解放同盟佐野市協議会		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
②部落差別関係者		人口		人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327		
③市民											
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①団体が行う人権推進事業等の円滑な実施及び団体の円滑な運営と財政の健全化を図る。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
②自立意識の高揚を図ってもらう。		各種大会、研修会等への参加回数		回	目標 100	100	100	100	100		
③部落差別を中心とした人権問題について理解を深めてもらう。					実績 70	102					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会の実現を目指す。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				運動団体の講演会、会員研修会等参加者数		人	目標 350	400	450	500	550
							実績 393	710			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	2,790	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	2,790	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	2,790				
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.04	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	291	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	3,081	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	部落解放同盟栃木県連合会佐野市協議会支援事業	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和49年から同和対策運動団体との協議により開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成14年3月の法の失効後、同和対策事業は同和対策審議会答申により、これまでの成果や課題を十分に踏まえ、人権問題の解決に向けた取組に再構築し、市政の重要課題として位置付け推進している。平成28年12月に「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	補助金等交付検討委員会から平成22年度比20%削減するよう提言があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
人権意識の高揚は急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により人権問題の発生を未然に防ぎ、徐々に達成されるものであると考える。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍に対応した開催方法で各種大会、研修会が実施されたことにより、目標を達成することができた。		運動団体の実施事業について適切な支援を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 人権意識の高揚を図るためには、団体が実施する人権推進事業を支援する必要がある。	新型コロナウイルスの蔓延など外的要因により事業の実施が困難になった場合も、柔軟な発想で啓発を実施する必要がある。
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		部落解放愛する会佐野市協議会支援事業				本年度担当課	人権・男女共同参画課	
						前年度担当課	人権・男女共同参画課	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	13	部落解放愛する会佐野市協議会支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和53年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市人権推進事業促進費補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
部落解放愛する会佐野市協議会の活動を支援するための補助金を交付し、団体が行う人権推進事業を支援している。 ※部落解放愛する会佐野市協議会は、部落問題を人権問題の柱と据え、様々な差別の完全解消を目的とし、部落問題の解消を推進する地域出身者及び会の目的に賛同する者を会員とする団体である。					(市の活動) 年2回に分け人権推進事業促進費補助金を交付 (協議会の活動) 自立意識高揚のための各種大会・研修会等参加、人権擁護及び人権啓発の実施 新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修等は計画を変更して実施された。							
										活動指標		単位
補助金交付回数		回	2	2	2	2	2					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①部落解放愛する会佐野市協議会 ②部落差別関係者 ③市民					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
人口		人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①団体が行う人権推進事業等の円滑な実施及び団体の円滑な運営と財政の健全化を図る。 ②自立意識の高揚を図ってもらう。 ③部落差別を中心とした人権問題について理解を深めてもらう。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					各種大会、研修会等への参加回数		回	目標 30	実績 26	30	30	
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会の実現を目指す。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					運動団体の講演会、会員研修会等参加者数		人	目標 350	実績 393	400	450	500

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		1,780		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		1,780		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,780						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.04		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		291		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		2,071		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	部落解放愛する会佐野市協議会支援事業	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和53年から同和対策運動団体との協議により開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成14年「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効後、同和対策事業は同和対策審議会答申により、人権問題の解決に向けた取組みに再構築され、市政の重要課題として推進されてきた。平成28年には「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行され、部落差別の解消に向け、今後も引続き実施する必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	補助金等交付検討委員会から平成22年度比20%削減するよう提言があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
人権意識の高揚は急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により人権問題の発生を未然に防ぎ、徐々に達成されるものであると考える。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍に対応した開催方法で各種大会、研修会が実施されたことにより、目標を達成することができた。		運動団体の実施事業について適切な支援を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 人権意識の高揚は急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により徐々に達成されるものであると考える。	新型コロナウイルスの蔓延など外的要因により事業の実施が困難な場合も、柔軟な発想で啓発を実施する必要がある。
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		同和対策専門委員設置事業				本年度担当課	人権・男女共同参画課	
						前年度担当課	人権・男女共同参画課	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	13	同和対策専門委員設置事業	事業分類	審議会等運営事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和49年度 ~			
根拠法令・条例等		地方自治法第174条、同和対策専門委員設置規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
同和対策事業の円滑な実施を期するため同和対策専門委員を置き、同和問題に関する調査を行っている。			専門委員は、活動結果を報告書にまとめて毎月提出。						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			同和対策専門委員	人	3	3	3	3	3
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
①部落差別関係者 ②市民			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
同和対策事業が円滑に実施される。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			同和対策専門委員活動日数	日	目標 216	216	216	216	216
					実績 216	216			
					目標				
					実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会の実現を目指す。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			人権を意識しながら生活している市民の割合	%	目標 76	78	80	82	84
					実績 78.2	81.1			
					目標				
					実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		1,642		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		1,642		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	1,642						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.04		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		291		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		1,933		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	同和対策専門委員設置事業	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	運動団体との協議により昭和49年11月から同和対策専門委員を設置した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成14年の法の失効後、同和対策事業は一部を除いて廃止されたが、平成28年に「部落差別の解消に関する法律」など人権に関する3つの法律が施行された。活動日数については、令和2年1月より月6日となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	運動団体から、同和行政を円滑に実施するために同和対策専門委員の設置は必要との意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
人権意識の高揚は急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により人権問題の発生を未然に防ぎ、徐々に達成されるものであると考える。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
同和対策専門委員は主に部落差別関係者の抱える悩みの解決に尽力し、適切な報告を行っている。		活動が円滑に実施されるよう適切な支援を行う	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 令和2年1月より活動日数を削減している。	部落差別に関する問題のほか、新型コロナウイルスの蔓延など、社会の変化により発生する様々な悩みや問題に寄り添う必要がある。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		人権推進啓発事業			本年度担当課	人権・男女共同参画課	
					前年度担当課	人権・男女共同参画課	
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意の事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	13	人権推進啓発事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和49年度 ~		
根拠法令・条例等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図るため、全庁的に推進する人権教育・啓発に関する施策を側面から支援し、人権行政を総合的かつ効果的に推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発リーフレットの作成・配布 各施設に横断幕等の設置 人権の花運動 人権対策推進実行委員会の開催 インターネット人権問題モニタリングの実施 パートナーシップ宣誓制度の導入 人権推進審議会の開催 人権講演会(ハートフルフェスタ)の開催 人権啓発ポスターの募集 						
活動指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
ハートフルフェスタ参加者数				人	-	507	500	500	500	
啓発等配布数				部	6,040	6,072	6,100	6,100	6,100	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
人口				人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
1人でも多くの市民に人権尊重の必要性を理解してもらおう。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
リーフレット・啓発物品を配布した市民割合				%	目標	5	5.2	5.4	5.6	5.8
					実績	4.7	5.3			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会の実現を目指す。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
人権講演会等参加者数				人	目標	1,250	1,300	1,350	1,400	1,450
					実績	-	1,413			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	410	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	712	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	1,122	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	350		
					需用費	334		
				報酬	213			
				報償費	106			
				役務費	95			
				負担金、補助及び旅費	21			
人件費	職員従事工数	人工	0	1.27	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	9,254	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	10,376	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	人権推進啓発事業	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和49年度より、事務事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人権問題が国際化、都市化、情報化等の進展と共に多種多様化してきた。平成28年度に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行され、人権対策の推進が求められている。令和4年9月に栃木県が性的マイノリティ(LGBT)の人権施策「パートナーシップ宣誓制度」を導入した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	要望は意見は特に寄せられていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	指導者養成専門講座開催事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
街頭啓発や人権講演会の実施により、市民への理解や人権意識の向上が図られた。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
各事業は新型コロナウイルスの感染防止対策を行い実施することができた。令和4年9月よりパートナーシップ宣誓制度を導入し啓発を実施した。人権講演会（ハートフルフェスタ）は、2年連続で新型コロナウイルス蔓延により中止となっていたが、令和4年度はオンラインを活用し、開催した。		人権問題を取り巻く社会情勢の変化を把握し、市民の関心が高い問題を取り上げ、人権講演会を実施する必要がある。また、人権問題全体への関心を持ってもらうような啓発を行う必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 新型コロナウイルス感染状況を考慮し、実施可能な方法で啓発を継続する。	新型コロナウイルスの蔓延など外的要因により事業の実施が困難になった場合も、柔軟な発想で啓発を実施する必要がある。	
	中		○			
	小					
				大	中	小
				成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名	部落解放同盟事業参画事業				本年度担当課	人権・男女共同参画課	
					前年度担当課	人権・男女共同参画課	
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	13	部落解放同盟事業参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和48年度 ~			
根拠法令・条例等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、第3期人権教育・啓発推進基本計画						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①	手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
	事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)									
	部落差別 (同和問題) をはじめとするあらゆる人権問題の解決を図るため、部落解放同盟から要請のある会議・研修会に参加することにより、人権問題への理解を深める。		(市の活動) 運動団体の主催する定期大会、講演会、研修会等に参加した。 (協議会の活動) 自立意識高揚のための各種大会・研修会等参加、人権擁護及び人権啓発の実施。 新型コロナウイルス蔓延防止のため、研修会は会員のみのみ又はオンラインでの開催となった。							
	※部落解放同盟佐野市協議会は、部落民の市民的諸権利と自由を保障し、部落完全解放を達成することを目的とし、地域で組織される団体である。		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			各種大会・研修会参加回数	回		4	9	10	10	10
			各種大会・研修会参加職員数	人数		15	35			
②	対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
目的	市職員		市職員数		人	918	921	930	930	930
	(参加対象団体) 部落解放同盟佐野市協議会									
③	意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	団体主催の研修会等に関係職員が参加することにより、人権問題の理解を深める。		人権問題の理解を深めた職員の割合		%	目標 3.8	4	4.2	4.4	4.6
						実績 1.6	3.8			
						目標				
						実績				
④	結果 (どのような結果に結びつきますか?)		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会の実現を目指す。		運動団体の講演会、会員研修会等参加者数		人	目標 350	400	450	500	550
						実績 393	710			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		17		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		17		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び旅費	12 5						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.13		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		947		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		964		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	部落解放同盟事業参画事業	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和49年に同和行政の取組を開始したときから開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	同和行政から同和問題を包括した人権行政へと移行している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	運動団体から職員を多く参加させてほしいという要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	事業の成果に影響が出ない範囲で、参加人数を抑制するなどの削減を図る。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	部落解放愛する会参画事業	成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルスの蔓延により研修会等の縮小があったため、参加人数や回数が減少した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルスの影響でオンラインで開催される研修会が増え、職員の参加が可能となり、成果が向上した。		事業の成果に影響が出ない範囲で、参加人数を抑制するなどの削減を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（コストの見直し）		団体に市の方針を理解いただく必要がある。	
	中	○		* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			研修会の参加人数を削減し、参加した職員からの報告により情報を共有する。			
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		部落解放愛する会事業参画事業				本年度担当課	人権・男女共同参画課	
						前年度担当課	人権・男女共同参画課	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	13	部落解放愛する会事業参画事業	事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和53年度 ~			
根拠法令・条例等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
部落差別 (同和問題) をはじめとするあらゆる人権問題の解決を図るため、部落解放愛する会から要請のある会議・研修会に参加することにより、人権問題への理解を深める。 ※部落解放愛する会佐野市協議会は、部落問題を人権問題の柱と据え、様々な差別の完全解消を目的とする地域出身者及び賛同する者を会員とする団体である。				(市の活動) 運動団体の主催する定期大会、講演会、研修会等に参加した。 (協議会の活動) 自立意識高揚のための各種大会・研修会等参加、人権擁護及び人権啓発の実施。 新型コロナウイルス感染防止のため、研修等の職員参加は11月の会員研修、12月の人権講演会の2回となった。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
各種大会・研修会参加回数	会	1	2	4	4	4					
各種大会・研修会参加職員数	人	6	9	20	20	20					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市職員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(参画対象団体) 部落解放愛する会佐野市協議会				市職員数	人	918	921	930	930	930	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
団体主催の研修会等に、関係職員が参加することにより、人権問題の理解を深める。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				人権問題への理解を深めた職員の割合	%	目標	0.8	1	1.2	1.4	1.6
						実績	0.7	1			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会の実現を目指す。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				運動団体の講演会、会員研修会等参加者数	人	目標	350	400	450	500	550
						実績	393	710			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	6	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	6	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	6		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	443	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	部落解放愛する会事業参画事業	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和53年に団体が設立したときから開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	同和行政から同和問題を包括した人権行政へと移行している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	運動団体から職員を多く参加させてほしいという要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	事業の成果に影響が出ない範囲で、参加人数を抑制するなどの削減を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	部落解放同盟事業参画事業	成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症の影響もあり、例年より参加人数が減少した。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍に対応した研修が実施されたことにより、成果が向上した。		事業の成果に影響が出ない範囲で、参加人数を抑制するなどの削減を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（コストの見直し）		団体に市の方針を理解いただく必要がある。	
	中	○		* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			研修会の参加人数を削減し、参加した職員からの報告により情報を共有する。			
	成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名 住宅新築資金等貸付金償還事務		本年度担当課	人権・男女共同参画課					
		前年度担当課	人権・男女共同参画課					
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり		新規・継続	継続事業		
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現		市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進		任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	13	住宅新築資金等貸付金償還事務	事業分類	賦課・収納事務	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和50年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市住宅新築資金等貸付償還金の収納及び滞納整理に関する事務取扱要綱					市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
同和地区の環境改善のため実施した住宅新築資金等貸付事業の貸付償還金の収納をする。納付書を発行し、納付させる。滞納者については、督促及び催告をするとともに、償還者の状況を確認し、納付相談及び納付指導をする。			債務者への納付書の発送、戸別訪問や電話等による納付指導・相談などを行い、住宅新築資金等貸付償還金の収納をした。								
			活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			納付書送付枚数	枚	72	67	70	70	70		
納付相談及び納付指導件数	件	40	30	40	40	40					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
住宅新築資金等債務者			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			住宅新築資金等貸付金件数		件	74	74	74	73	73	
			滞納件数		件	74	74	74	73	73	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
住宅新築資金等貸付金の償還をしてもらう。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			収納率		%	目標	90.9	91	91.1	91.2	91.3
						実績	90.9	91			
						目標					
						実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会の実現を目指す。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			人権を意識しながら生活している市民の割合		%	目標	76	78	80	82	84
						実績	78.2	81.1			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	21	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	21	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	15		
					役務費	6		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.17	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,239	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,260	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	住宅新築資金等貸付金償還事務	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年度から、住宅新築資金等貸付要領（昭和49年9月1日付け建設省住整発70号の都道府県知事あて建設省住宅局長通達）により国の施策として実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	事業開始当時は、同和地区住民の環境改善に必要な事業であったが、平成14年3月で貸付事業が終了し、償還事務のみとなった。平成28年に「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	監査委員より、定例監査及び決算審査において、滞納状況について聴取されている。第4次佐野市行政計画大綱実施計画に、改革改善項目として税外収入の未収金縮減を掲げている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	戸別訪問など滞納者の実情により添った回収の継続や、回収困難な案件についての調査を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
滞納者の実情により添った取組により、収納率は目標を達成した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
定期的な納付につながるように、訪問による集金や状況に応じた無理のない返済を促した。		滞納者の状況に応じ、きめ細かな個別対応により分納回数や金額の増を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 個別訪問等による返済指導は、償還率の向上に効果があるため、滞納者等の状況に合わせたよりきめ細かな対応により償還額を増やす。	償還困難な事例への対応について近隣市や先進市の取組を把握、分析する。
	中	○			
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		人権擁護委員活動支援事業			本年度担当課	人権・男女共同参画課	
					前年度担当課	人権・男女共同参画課	
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目			事業 区 分		
	一般	02	01	13	人権擁護委員活動支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和45年度 ~		
根拠法令・条例等		人権擁護委員法					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
足利人権擁護委員協議会佐野部会が行う人権擁護委員法第11条に定める人権擁護活動を支援する。 足利人権擁護委員協議会佐野部会は、現在15人が法務大臣の委嘱を受けて活動している。人権擁護活動の推進を図るため、委員相互の連絡調整を図り、職務を円滑に遂行することを目的とした団体である。				（市の活動） 団体の交付金を支出する事務を行った。また、事務局を担当した。 （佐野部会の活動） イベントでの街頭啓発や市民課窓口等での配布により啓発資料を6,072部配布した。人権相談所の開設については、定例相談を12回、特設相談を4回実施した。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		人権相談所の開設回数	回	15	16	17	17	17			
		啓発等配布数	部	6,040	6,072	6,100	6,100	6,100			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市民		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
(支援対象団体)		人口		人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327		
足利人権擁護委員協議会佐野部会		足利人権擁護委員協議会佐野		人	15	15	15	15	15		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
・足利人権擁護委員協議会佐野部会の活動が充実する。 ・市民が、安心して相談できる		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		人権相談開設時間（年間）		時間	目標 40	40	40	40	40		
					実績 38	36					
					目標						
					実績						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会の実現を目指す。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				人権相談窓口延べ開設時間		時間	目標 121	121	121	121	121
							実績 116	114			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	264	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	264	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び 需用費	260 4		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.37	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	2,696	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,960	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	人権擁護委員活動支援事業	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和45年度より、事務事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人権問題が、国際化、都市化、情報化等の進展と共に多種多様化してきた。平成28年に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律」、「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行され、人権対策の推進が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特に意見や要望等は寄せられていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	啓発の機会をとらえて人権擁護委員制度や人権擁護委員の活動、人権相談についてPRした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
街頭啓発やイベントの開催により、人権擁護委員の活動をPRすることができた。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルスの蔓延により、老人福祉施設への訪問ができなかった。		外的要因により事業の実施が困難になった場合も、柔軟な発想で事業を実施する必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 外的要因により対面での開催が難しい場合の会議や研修の開催方法の検討。			新型コロナウイルスなどの外的要因の影響を受けにくい方法での開催の工夫が必要となる。
	中	○					
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		足利人権擁護委員協議会活動支援事業				本年度担当課	人権・男女共同参画課	
						前年度担当課	人権・男女共同参画課	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進				任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	13	足利人権擁護委員協議会活動支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和45年度 ~			
根拠法令・条例等		人権擁護委員法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
足利人権擁護委員協議会が行う人権擁護委員法第17条の任務の円滑な活動を支援するため、負担金を支出する。 * 足利人権擁護委員協議会は、各委員間の連絡及び調整、資料及び情報の収集、研究及び意見の発表等で、人権擁護委員法第17条により活動している団体である。				（市の活動） 足利人権擁護委員協議会に負担金の支出を行い、会議や研究会へ年間7回参加した。 （足利人権擁護委員協議会の活動） 年5回の会議、年2回の研究会の開催、人権相談所の開設、委員事務研修、人権思想普及啓発行事の開催。								
										活動指標		単位
				負担金交付回数		回	1	1	1	1	1	
会議出席回数		回	5	5	5	5	5					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
足利人権擁護委員協議会 (委員数)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
足利人権擁護委員協議会				人			28	28	28	28	28	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
足利人権擁護委員協議会の活動が充実する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				会議・研究会の開催回数		回	目標	7	7	7	7	7
							実績	6	7			
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会の実現を目指す。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				人権相談窓口延べ開設時間		時間	目標	121	121	121	121	121
							実績	116	114			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		225		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		225		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	225						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.05		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		364		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		589		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	足利人権擁護委員協議会活動支援事業	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和45年度より、事務事業を開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人権問題が国際化、都市化、情報化等の進展と共に多種多様化してきた。平成28年度に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律」、「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行され、人権対策の推進が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特に意見や要望等は寄せられていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
足利人権擁護委員協議会に対する負担金の支出であり、向上の余地はない。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍に対応した方法により、会議は予定どおり実施された。		外的要因により対面での開催が難しい場合の開催方法の検討が必要となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 負担金の額は国勢調査人口により決まっているため、削減の余地はない。	人権擁護委員制度や人権擁護委員の活動を支援することは人権問題の解決につながる事であり、継続的な支援が必要である。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		人権教育啓発推進センター参画事業				本年度担当課	人権・男女共同参画課	
						前年度担当課	人権・男女共同参画課	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	13	人権教育啓発推進センター参画事業	事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和62年度 ~			
根拠法令・条例等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
公益財団法人人権教育啓発推進センターに会員として負担金を支出している。 *公益財団法人人権教育啓発推進センターとは、法務省及び文部科学省共管の公益法人で、基本的人権の擁護に資することを目的として、地方公共団体や企業、団体、個人を会員として構成している団体である。				(市の活動) 公益財団法人人権教育啓発推進センターに負担金の支出を行っている。人権教育啓発情報誌「アイユ」の購読、DVDの借用、人権に関する情報の収集など。 (公益財団法人人権教育啓発推進センターの活動) 人権に関する教育・啓発についての調査及び研究、情報の収集及び提供、人権に関する相談、各種研修会の開催など。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				負担金交付回数	回	1	1	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①市職員 (人権啓発に関する職員)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②人権擁護委員				地方公共団体会員数		団体	209	206	209	209	209
(参画対象団体)				企業・団体会員数		団体	25	26	25	25	25
公益財団法人人権教育啓発推進センター				個人会員数		人	45	45	45	45	45
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①人権教育・啓発についての国・県・市町村の状況やその他最新状況を得る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②人権ライブラリーを活用し、啓発活動を充実させる。				情報等を得た回数		回	目標 12	12	12	12	12
							実績 12	12			
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会の実現を目指す。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				人権を意識しながら生活している市民の割合		%	目標 76	78	80	82	84
							実績 78.2	81.1			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	100	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	100	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	100		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.04	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	291	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	391	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	人権教育啓発推進センター参画事業	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和62年に財団法人 地域改善啓発センターとして設立、平成9年に財団法人 人権教育啓発推進センターに改組・改称した。センターには、昭和62年の設立当初から地方公共団体会員として参画している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人権問題が、国際化、都市化、情報化等の進展と共に多種多様化してきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特に意見や要望等は寄せられていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
主に最新情報・資料収集のため、これ以上の向上はない。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
毎月発行される情報誌「アイユ」により適切に情報を得ることができた。		人権問題の社会情勢などを情報誌やDVDの借用により効率よく取り入れ、研修や業務に生かすため継続して取り組む。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 負担金額は法人で決定しているため、削減の余地はない。	国レベルの最新の情報や資料が得られるため、現状を維持すべきである。
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		いじめ問題再調査委員会運営事業				本年度担当課	人権・男女共同参画課	
						前年度担当課	人権・男女共同参画課	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	13	いじめ問題再調査委員会運営事業	事業分類	審議会等運営事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市いじめ問題再調査委員会条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
重大事態に係る教育委員会の調査結果に不備があると疑われる場合や、同種の事態の発生の防止のため、再調査が必要であると認める時調査を行う機関として設置する。					平成28年度より取り組んでいるが、現在までのところ「佐野市いじめ問題再調査委員会」を設置する事案は起きていない。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					再調査委員会の開催数	回	0	0	0	0	0	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
全児童生徒					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
小中学校の児童生徒数					人	8,074	7,967	7,816	7,700	7,600		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
教育委員会から離れた第三者委員会が重大事態を再調査することで、中立の立場で真実を明らかにし、いじめ防止等のための対策を推進する。 ・小中学校のいじめ認知件数の減少率 (当年/前年)					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					小中学校のいじめ認知件数の減少率	%	目標	9	9	9	9	9
					認知したいじめの解消率	%	目標	100	100	100	100	100
					実績			69.9	69.9			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会の実現を目指す。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
人権を意識しながら生活している市民の割合					%	目標	76	78	80	82	84	
					実績			78.2	81.1			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.02		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		146		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		146		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	いじめ問題再調査委員会運営事業	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年にいじめ防止対策推進法が施行され、その中でいじめ問題の調査結果に対して再調査をすることができることとなった。これを受けて平成28年度より開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	いじめ防止対策推進法が施行され、国や学校でいじめ防止等のための基本的な方針が策定されている。今後、それぞれの地方公共団体においても、いじめ防止に関する基本方針が策定されていくと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	いじめ問題への対応は喫緊の課題であり、社会全体でいじめ問題の解消に取り組まなければならないという気運が高まってきた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
「佐野市いじめ問題再調査委員会」を設置する事案は起きていない。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
いじめ防止対策推進法に基づき対応することとなるが、「いじめ問題再調査委員会」を設置する事案はなかった。		外的要因により対面での開催が難しい場合の開催方法の検討が必要となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 「佐野市いじめ問題再調査委員会」を設置する事案は起きていない。	いじめに関する人権啓発の実施。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		隣保館維持管理事業				本年度担当課	隣保館	
						前年度担当課	隣保館	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進					任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	14	隣保館維持管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和61年度 ~			
根拠法令・条例等		社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> 館を利用する市民・職員が安全かつ快適に利用できるよう維持する。 施設の概要 (昭和61年4月1日開館) 名称: 佐野市隣保館 敷地面積: 1601.7㎡ 延床面積: 402.0㎡ (事務室、相談室、教養娯楽室、会議室、生活改善室 (調理室)、保健衛生室) 維持管理の概要 施設の鍵開閉、施設清掃、樹木剪定、除草、公用車管理、利用申請受付・許可など 		<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費等の支払い 清掃等の業務委託 消耗品費、燃料費等の支払い コピー機・AED賃借料の支払い 						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		設備等の修繕発生件数	件	2	3	1		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
<ul style="list-style-type: none"> 隣保館 市民 (施設利用者) 		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		人口	人	116,982	115,700			
		敷地面積	㎡	1,601.7	1,601.7			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
<ul style="list-style-type: none"> 利用者が安心して使用できるような環境を保つ。 施設の存在目的を理解してもらう。 		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		館利用者数	人	目標 実績	2,000 1,919	2,000	2,000	2,000
				目標 実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
日常生活において、人権を意識している。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		人権を意識しながら生活している割合	%	目標 実績	78 78.2	80 81.1	82	84
				目標 実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支支出金	千円	1,616	1,431	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	328	571	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,944	2,002	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費	1,163			
				委託料	385			
			使用料及び賃借料	240				
			役員費	127				
			備品購入費	73				
			公課費	16				
人件費	職員従事工数	人工	0.38	0.17	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	2,784	1,239	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,728	3,241	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	隣保館維持管理事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の地域改善対策特別措置法に基づく国庫補助により隣保館を建設。昭和61年開館以来、地域住民の生活状況を、社会的、経済的、文化的に向上するよう改善を行い、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の早期解決に資するための施設として維持管理してきた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。隣保館は、社会福祉法に基づく隣保事業（相談、啓発・広報等）を行う施設として維持管理を行っている。平成28年12月、部落差別の解消の推進に関する法律が成立した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	安全・安心して利用できる施設として地域の方が利用している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	田沼福祉コミュ持管理事業、葛生隣保事業相談所維持管理事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
各事業で人数の制限をするなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めて実施したが、館利用の規制の期間がなかったため、昨年度に比べて利用者が増加した。		感染症対策に努めるとともに、老朽化に伴う修繕等を施し、維持管理に務める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	隣保館運営委員会運営事業				本年度担当課	隣保館	
					前年度担当課	隣保館	
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	14	隣保館運営委員会運営事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和61年度 ~			
根拠法令・条例等	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・隣保館の円滑な運営を図るため設置。(隣保館条例第10条) ・運営委員会を開催し、事業方針及び事業計画を決定する。 ・運営委員会委員の先進地視察研修の開催。 ・運営委員会委員は、市長が委嘱する。委員数22人、任期2年(R4・7・1~R6・6・30)(現在は、地域住民代表13人、学識経験者5人、関係行政機関職員4人の計22人で組織)				・運営委員会の開催 令和4年7月1日開催 委員出席者:18名 ・運営委員会視察研修 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止							
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
開催回数		回	0	1	2						
延べ出席委員数		人	0	18	44						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
隣保館運営委員会委員				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				運営委員会委員数		人	22	22	22	22	22
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
隣保館及び田沼福祉コミュニティセンターの適切な運営				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				延べ出席委員数/延べ運営委員数		%	目標	80	80	80	80
							実績	0	40.9		
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
日常生活において、人権を意識している。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				人権を意識しながら生活している市民の割合		%	目標	78	80	82	84
							実績	78.2	81.1		
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	106	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	106	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報酬		106		
	人件費	職員従事工数	人工	0.16	0.12	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,172	874	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,172	980	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	隣保館運営委員会運営事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和61年開館以来、施設の円滑な運営を図るため運営審議会が設置された。その後、平成17年合併から運営委員会として新たに設置された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。 隣保館は、開館以来、社会福祉法に基づく隣保事業を実施している。 平成27年度に佐野、田沼及び葛生の3つの運営委員会が一本化された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染拡大防止などの事由により、昨年度実施できなかった委員の委嘱及び委員会が開催できた。しかし視察研修は昨年度に続き、安全を考慮し実施しなかった。		視察研修の開催に向けて取り組む	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		隣保館各種相談事業				本年度担当課	隣保館	
						前年度担当課	隣保館	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	14	隣保館各種相談事業	事業分類	相談事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和61年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館地区相談員設置要綱 佐野市隣保館相談事業実施要項 佐野市隣保館生活						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
<ul style="list-style-type: none"> 生活相談員による相談（生活、福祉、教育、人権、就労・経営、見守り相談） 地区相談員による相談（生活、福祉、教育、人権、就労・経営、見守り相談） 定例相談（市職員による教育、福祉、健康、住宅、年金、納税、就労、人権相談、弁護士による無料法律相談） 					<ul style="list-style-type: none"> 生活相談員（1人）による相談（常時） 相談件数237件 地区相談員（5人）による相談（常時） 相談件数583件 定例相談（年12回） 相談件数165件 						
活動指標					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
相談件数					件	1,022	985	1,000			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市民					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
人口					人	116,982	115,700				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
市民の様々な相談に対応する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
相談への応答率					%	目標		100	100	100	100
						実績	100	100			
						目標					
						実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
人権に関する問題が解決される。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
人権相談窓口延べ開設時間数					時間	目標		121	121	121	121
						実績	121	114			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)						
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0						
	県支支出金	千円	3,891	3,892	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0						
	その他	千円	6	10	0	0	0						
	一般財源	千円	403	201	0	0	0						
	事業費計(A)	千円	4,300	4,103	0	0	0						
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					報酬	1,981							
					報償費	1,226							
					職員手当等	423							
					共済費	421							
		旅費	52										
人件費	職員従事工数	人工	0.62	0.48	0	0	0						
	人件費計(B)	千円	4,543	3,498	0	0	0						
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,843	7,601	0	0	0						

B表（事後評価シート）

事務事業名	隣保館各種相談事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の地域改善対策特別措置法に基づく国庫補助により隣保館を建設。昭和61年開館以来、社会福祉法に基づく隣保事業を行っている。各種相談事業は、隣保事業の主要な事業の一つである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。 隣保館で行う隣保事業は、社会福祉法に基づく隣保事業として開館以来実施している。 平成28年12月、部落差別の解消の推進に関する法律が成立した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	地域住民・市民の方が、各種相談員による相談、弁護士相談に気軽に安心して相談できる。定例相談では担当課によっては相談者が少ないため、相談方法などを見直してもいいのではないかと意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	田沼福祉コミュ各種相談事業、葛生隣保事業相談所相談事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
弁護士による無料法律相談が安定して継続し、また他の相談についても、随時相談し易い体制を備えている。		生活相談員による地域住民の現状の把握に努める	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	隣保館地域福祉事業				本年度担当課	隣保館	
					前年度担当課	隣保館	
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	14	隣保館地域福祉事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成3年度 ~			
根拠法令・条例等	社会福祉法及び施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
・集団健診 主に隣保館周辺地域の住民を対象に、特定健診、胃がん、肺がん、前立腺がん、肝炎、大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診及び健康相談を実施。 ・健康体操講習会 積極的な健康への関心の喚起及び増進を図るため、健康体操講習会を実施。 ・高齢者ふれあい事業 隣保館周辺の高齢者を対象に、健康増進を図るため、保育園児との交流やレクリエーション等を実施する。				・集団健診：9月19日開催 受診者 13人 ・健康教室（健康体操講習会）：11月24日 開催 参加者14人 ・高齢者ふれあい事業：毎月第3水曜日（8月・1月を除く）年10回開催 参加者181人（内訳：高齢者71人、保育園児等20人、講師等26人 ボランティア64人）						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		高齢者ふれあい事業開催数	回	7	10	10				
		集団健診開催数	回	1	1	1				
		健康教室開催数	回	0	1	1				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
地域住民及び市民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
人口				人		116,982	115,700			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
地域住民及び市民の健康増進を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		高齢者ふれあい事業参加者数	人	目標		200	220	220	220	
				実績	138	181				
		健康教室参加者数	人	目標		15	15	15	15	
				実績	-	14				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
日常生活において、人権を意識している。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		人権を意識しながら生活している市民の割合	%	目標		78	80	82	84	
				実績	78.2	81.1				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	94	133	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	23	23	0	0	0	
	一般財源	千円	25	17	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	142	173	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	105		
					報償費	55		
				役務費	14			
人件費	職員従事工数	人工	0.31	0.37	0	0	0	
人件費計(B)	千円	2,271	2,696	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,413	2,869	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	隣保館地域福祉事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の地域改善対策特別措置法に基づく国庫補助により隣保館を建設。昭和61年開館以来、社会福祉法に基づく隣保事業を行っているが、平成3年から健康で文化的な生活を営むことを目的に地域福祉事業を実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり、平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。 地域福祉事業は、平成3年度から取り組んでおり、地域の高齢者の生きがい対策や、健康意識の浸透を図っている。平成28年12月、部落差別の解消の推進に関する法律が成立した
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	身近な場所で行うため、気軽に参加でき楽しみにしている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮した計画で、高齢者ふれあい交流会は計画どおり全て開催できたが、保育園児との交流は、1回のみの実施となった。他、健康体操講習会は昨年中止となつが実施できた。		対象となる高齢者への参加の呼びかけ強化	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		隣保館地域交流事業				本年度担当課	隣保館	
						前年度担当課	隣保館	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	14	隣保館地域交流事業	事業分類	イベント等開催事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和61年度 ~			
根拠法令・条例等		社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館地域交流促進事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
隣保館は、地域に密着したコミュニティセンターとして、地域交流会、各種講習会を実施し、住民相互の交流を図ることで同和問題をはじめとする様々な人権課題への理解を深めるとともに、教養文化等に関する知識や能力の向上を図る。					・絵手紙講習会：9月15日、9月22日、9月29日、10月6日、10月13日開催 参加者40人 ・杖道入門講習会：8月24日、8月31日、9月4日開催 参加者18人 ・ケーキ作り講習会：12月10日 午前、午後開催 参加者8人 ・座禅体験講習会：1月25日開催 参加者15人 ・健康料理講習会：2月10日、2月17日開催 参加者14人							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
各種講習会の開催数					回	21	13	13				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市民					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
人口					人	116,982	115,700					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
地域住民の相互交流により、同和問題をはじめとする様々な人権課題への理解を深め、文化教養に関する知識等の向上を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					講習会参加者数	人	目標	100	100	100	100	
							実績	93	95			
					ふれあいまつり参加者数	人	目標		300	300	300	
							実績	-	-			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
日常生活において、人権を意識している。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					人権を意識しながら生活している市民の割合	%	目標		78	80	82	84
							実績	78.2	81.1			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	180	128	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	16	11	0	0	0	
	一般財源	千円	0	19	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	196	158	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	90		
					報償費	65		
				役員費	3			
人件費	職員従事工数	人工	0.31	0.38	0	0	0	
人件費計(B)	千円	2,271	2,769	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,467	2,927	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	隣保館地域交流事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の地域改善対策特別措置法に基づく国庫補助により隣保館を建設。昭和61年開館以来、社会福祉法に基づく隣保事業を行っている。 地域交流事業は、隣保事業のうち重要な事業の一つである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。隣保館で行う地域交流事業は、社会福祉法に基づく隣保事業のひとつとして開館以来実施している。 平成28年12月、部落差別の解消の推進に関する法律が成立した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	身近な場所で行うため、気軽に参加でき楽しみにしている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	田沼福祉コミュニティセンター地域交流事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
隣保館ふれあいまつりは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止としたため参加者は減であるが、12月5日～10日に隣保館・集会所利用者作品展を開催した。		イベントの大きさに拘ることなく、可能な条件下で工夫した内容での取組を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		隣保館啓発・広報活動事業				本年度担当課	隣保館	
						前年度担当課	隣保館	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	14	隣保館啓発・広報活動事業	事業分類	啓発事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和61年度 ~			
根拠法令・条例等		社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
市民に対して、人権尊重の正しい認識と理解を深めるため、人権啓発及び広報活動を実施する。				・人権講演会 7月23日 開催 参加者30人 ・街頭人権啓発 7月5日・11月30日 市内2ヶ所 ・動く人権啓発運動 (人権啓発用ポロシャツ着用) 139人 着用期間 7月1日~8月31日 ・人権啓発ビデオ・DVD・図書の貸出 48件 ・隣保館だよりの発行 7月号・11月号 各5,000部								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				人権講演会開催数	回		1	1	1			
				街頭人権啓発回数	回		1	2	2			
隣保館だより発行回数	回		2	2	2							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市民				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
人口				人			116,982	115,700				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
・人権に対し正しい認識と理解を深めてもらう ・人権問題について知ってもらう ・人権活動について情報を得てもらう				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				人権講演会の参加者数		人	目標	50	50	50	50	
				隣保館だよりの総発行部数		部	実績	24	30	10,000	1,000	10,000
							目標	10,000	10,000			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
日常生活において、人権を意識している。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
人権を意識しながら生活している市民の割合				%		目標		78	80	82	84	
						実績	78.2	81.1				
						目標						
						実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	420		378		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	1		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	421		378		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					需用費	228							
					備品購入費	99							
				報償費	50								
				負担金、補助及び	1								
人件費	職員従事工数	人工	0.26		0.39		0		0		0		
人件費計(B)	千円	1,905		2,842		0		0		0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,326		3,220		0		0		0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	隣保館啓発・広報活動事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の地域改善対策特別措置法に基づく国庫補助により隣保館を建設。昭和61年開館以来、社会福祉法に基づく隣保事業を行っている。啓発・広報活動は、隣保事業の主要な事業の一つである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。 隣保館で行う隣保事業は、社会福祉法に基づく隣保事業として開館以来実施している。 平成28年12月、部落差別の解消の推進に関する法律が成立した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	講演会等に参加した方から、生活の中での人権尊重の意識付けに参考になったとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	田沼福祉コミュニティセンター啓発・広報活動事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人権講演会の参加者数を制限して開催したため。		広報紙の充実及びホームページ等を有効に活用する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県隣保館連絡協議会参画事業 (隣保館)				本年度担当課	隣保館	
						前年度担当課	隣保館	
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	02	01	14	栃木県隣保館連絡協議会参画事業 (隣保館)		実施方法	直営
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和61年度 ~		事業分類	参画事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 栃木県隣保館連絡協議会規則								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
栃木県内の隣保館 (相談所含む) 相互の連携を密にし、情報交換等により、隣保館事業の円滑な運営を図ることを目的に組織されている。 会員：佐野市・足利市・栃木市・鹿沼市・小山市・上三川町の6市町				(市の活動) 県隣協に負担金の支出、年5回の会議等出席、年3回の研修会参加 (県隣協の活動) 年4回の会議、年3回の研修会の開催 (1回は先進地等視察) 全隣協への参加 人権に関する情報収集と会員への提供 国・県への要望活動							
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
				開催された会議の回数	回	3	4				
				開催された研修会の回数	回	2	3				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・隣保館職員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(参画対象団体) 栃木県隣保館連絡協議会				隣保館職員	人	4	5				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落問題をはじめとする人権問題に対する、職員の理解向上を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				会議出席者数	人	目標		8	8	8	8
						実績	3	8			
				研修会参加者数	人	目標		6	6	6	6
		実績	2	6							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
日常生活において、人権を意識している。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				人権を意識しながら生活している市民の割合	%	目標		78	80	82	84
						実績	78.2	81.1			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	60	60	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	60	60	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	60		
	人件費	職員従事工数	人工	0.06	0.06	0	0	0
	人件費計(B)	千円	440	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	500	497	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県隣保館連絡協議会参画事業（隣保館）	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県隣保館連絡協議会は昭和63年4月に組織され、同じ目的をもった職員同士の資質の向上及び情報交換等隣保事業の円滑な運営を図るため参画している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。 栃木県隣保館連絡協議会へは、国県の情報収集の場として当初より参画し、合併後も継続して参画している。平成28年12月、部落差別の解消の推進に関する法律が成立した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	栃木県隣保館連絡協議会参画事業（田沼福祉コミュニティ）	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
昨年はコロナ禍による視察研修等の中止があったが、会議、研修等の積極的に参加できた。		会議や研修会へ参加し、他の市町との情報交換を密に行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国隣保館連絡協議会参画事業 (隣保館)				本年度担当課	隣保館			
						前年度担当課	隣保館			
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業			
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	一般	02	01	14	全国隣保館連絡協議会参画事業 (隣保館)		事業分類	参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和61年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		全国隣保館連絡協議会会則							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
全国隣保館連絡協議会 (全隣協) の会員として負担金を支出している。また、全隣協主催の研修会に参加することにより、他市の状況や人権問題に関する情報収集や意見交換を行っている。 全隣協とは、全国の隣保館相互の有機的連帯を図り、隣保館の活動内容を深めることにより、同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決を図ることを基本目標に、全国33府県778隣保館を会員として構成している。					(市の活動) 県隣協を通して全隣協への負担金支出。全国隣保館連絡協議会総会、研修会等に栃木県隣保館連絡協議会会長が代表して参加。理事会等で事後報告。 (全隣協の活動) 会議、研修会の開催、情報誌の発行、人権に関する情報収集と会員への提供、国・県への要望活動。						
										活動指標	単位
					県代表の会議出席回数	回	1	1			
					県代表の研修会参加回数	回	2	1			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・隣保館職員 (参画対象団体) 全国隣保館連絡協議会					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					隣保館職員数	人	4	5			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落問題をはじめとする人権問題に対する、職員の理解向上を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					会議出席者数 (県隣協で出席した人数)	人	目標	1	1	1	1
					研修会等出席者数 (県隣協で参加した人数)	人	実績	1	1		
							目標	6	1		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
日常生活において、人権を意識している。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					人権を意識しながら生活している市民の割合	%	目標	78	80	82	84
							実績	78.2	81.1		
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	30	27	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	3	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	30	30	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	30		
	人件費	職員従事工数	人工	0.03	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	220	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	250	176	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	全国隣保館連絡協議会参画事業（隣保館）	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会は昭和46年2月に組織され、同じ目的をもった職員同士の資質の向上及び情報交換等隣保事業の円滑な運営を図るため参画している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。 平成28年12月、部落差別の解消の推進に関する法律が成立した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	全国隣保館連絡協議会参画事業（田沼福祉コミュニティ）	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
県隣協代表が全隣協主催の総会及び研修会へ計画どおり参加した。		全隣協主催の会議や研修へ参加し、各ブロック会からの参加者との情報交換を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会参画事業 (隣保館)				本年度担当課	隣保館	
					前年度担当課	隣保館	
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	14	全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会参画事業 (隣保館)		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和61年度 ~			
根拠法令・条例等	全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会会則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
目的	事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
	全国隣保館連絡協議会 (全隣協) 東日本ブロック会の会員として負担金を支出している。また、全隣協東日本ブロック会主催の研修会に参加することにより、他市町の状況や人権問題に関する情報収集や意見交換を行っている。 全隣協東日本ブロック会とは、全隣協の内、三重県より東の隣保館13県135隣保館を会員として構成している。			(市の活動) 県隣協を通して全隣協東日本ブロック会への負担金支出、職員研修会の参加 (全隣協東日本ブロック会の活動) 総会等の開催及び全隣協への参加、人権に関する情報収集と会員への提供、国・県への要望活動						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				県代表の会議出席回数	回	8	8			
				県代表の研修会参加回数	回	13	4			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
目的	・隣保館職員			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	(参画対象団体) 全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会			隣保館職員数	人	4	5			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的	人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落問題をはじめとする人権問題に対する、職員の理解向上を図る。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				会議出席者数 (県隣協で出席した人数)	人	目標	8	8	8	8
						実績	8	8		
				研修会等出席者数 (県隣協で参加した人数)	人	目標	4	4	4	4
						実績	13	14		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
目的	日常生活において、人権を意識している。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				人権を意識しながら生活している市民の割合	%	目標	78	80	82	84
						実績	78.2	81.1		
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	21	15	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	21	15	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	15		
	人件費	職員従事工数	人工	0.03	0.03	0	0	0
	人件費計(B)	千円	220	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	241	234	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会参画事業（隣保館）	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県隣保館連絡協議会は昭和63年4月に組織され、同じ目的をもった職員同士の資質の向上及び情報交換等隣保事業の円滑な運営を図るため参画している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。平成28年12月、部落差別の解消の推進に関する法律が成立した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	得になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	全隣協東日本ブロック参画事業（田沼福祉コミュニティ）	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
県隣協代表及び女性代表が全隣協東日本ブロック会主催の会議、研修会へ計画どおり参加した		全隣協東日本ブロック会主催の会議や研修会へ参加し、県外からの参加者と情報交換を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				田沼福祉コミュニティセンター維持管理事業				本年度担当課	隣保館	
								前年度担当課	隣保館	
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり					事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり						実施計画・一般	一般事業
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進						任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	02	01	14	田沼福祉コミュニティセンター維持管理事業			事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和62年度 ~				市長公約	該当なし
									総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則										

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
施設を利用する市民・職員が安全かつ快適に利用できるよう維持する。 ・施設の概要（昭和62年4月1日開館） 名称：佐野市田沼福祉コミュニティセンター 構造：鉄筋コンクリート造り、2階建 建物面積：330.66㎡（事務室、和室、相談室、大小会議室等） ・維持管理の概要 施設の鍵開閉、設備器具点検修繕、施設清掃、樹木剪定、除草、公用車管理、センター利用申請受付・許可など				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				設備等の修繕発生件数		件	2	3	1			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
・田沼福祉コミュニティセンター ・市民（施設利用者）				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				人口		人		115,700				
				敷地面積		㎡		990				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
・利用者が安心して使用できるような環境を保つ。 ・施設の存在目的を理解してもらう。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				利用者数		人	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	
							実績	1,721	1,663			
							目標					
			実績									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
日常生活において、人権を意識している。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				人権を意識しながら生活している市民の割合		%	目標	78	80	82	84	
							実績	78.2	81.1			
							目標					
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	435	631	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	789	1,062	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,224	1,693	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	897		
					委託料	276		
				備品購入費	227			
				使用料及び賃借料	143			
				役務費	134			
		公課費	17					
人件費	職員従事工数	人工	0.78	0.67	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	5,715	4,882	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,939	6,575	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	田沼福祉コミュニティセンター維持管理事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の地域改善対策特別措置法に基づく国庫補助による昭和62年開館以来、地域住民の生活状況を、社会的、経済的、文化的に向上するよう改善を行い、同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決に資するための施設として維持管理してきた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、S44年同和対策特別措置法に始まりH14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。開館以来社会福祉法に基づく隣保事業（相談、啓発・広報等）を行う施設として維持管理を行っている。平成28年12月、部落差別の解消の推進に関する法律が成立した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	利用者から、2階に洋式トイレが無いのは不便だと言われている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	隣保館維持管理事業、葛生隣保事業相談所維持管理事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業の中止や人数制限を設けて実施した事業があるため利用者数が増加しなかった。		施設に必要な感染症対策を講じるとともに、老朽化に伴う修繕を実施し、安全かつ快適に利用できるよう維持管理に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	田沼福祉コミュニティセンター各種相談事業				本年度担当課	隣保館	
					前年度担当課	隣保館	
政策体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	14	田沼福祉コミュニティセンター各種相談事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和62年度 ~			
根拠法令・条例等	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保事業生活相談員設置規則及び要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
人権尊重を基本として、地域住民の生活上における様々な相談に応じ、相手の立場にたつて問題の把握・解決に努めるとともに、関係機関との連携を密にし、自立支援を基本姿勢として問題の解決に努める				生活相談員（2人）による相談（常時） 相談件数：生活相談325件、福祉相談93件、教育相談3件、人権相談51件、就労・経営相談6件、見守り相談330件						
		活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）		
		相談件数	件	615	808	800				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市民				対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				人口	人	116,982	115,700			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
市民の様々な相談に対応する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				相談への応答率	%	目標 実績	100 100	100	100	100
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
人権に関する問題が解決される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				人権相談窓口延べ開設時間数	時間	目標 実績	121 114	121	121	121

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	6,033	5,515	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	16	21	0	0	0			
	一般財源	千円	0	458	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	6,049	5,994	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	4,233				
					職員手当等	846				
					共済費	841				
					旅費	74				
人件費	職員従事工数	人工	1.49	1.4	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	10,917	10,202	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	16,966	16,196	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	田沼福祉コミュニティセンター各種相談事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の地域改善対策特別措置法に基づく国庫補助により田沼福祉コミュニティセンターを建設。昭和62年開館以来、社会福祉法に基づく隣保事業を行っているが、各種相談事業は、隣保事業の主要な事業の一つである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後は、一般対策事業として実施されている。 田沼福祉コミュニティセンターで行う隣保事業は、社会福祉法に基づく隣保事業として開館以来実施している。平成28年12月、部落差別の解消の推進に関する法律が成立した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	隣保館各種相談事業、葛生隣保事業相談所相談事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
生活相談員が常駐し、地域住民や市民の相談を受ける体制が整っている。		関係機関との連携や生活相談員の資質の向上が必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		田沼福祉コミュニティセンター地域交流事業				本年度担当課	隣保館	
						前年度担当課	隣保館	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進					任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	14	田沼福祉コミュニティセンター地域交流事業	事業分類	イベント等開催事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和62年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館地域交流促進事業実施要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
田沼福祉コミュニティセンターは、地域に密着した隣保施設として、地域交流及び各種講習会（講座）を実施し、住民相互の交流を図ることで同和問題をはじめとする様々な人権課題への理解を深めるとともに、教養文化等に関する知識や能力の向上を図る。		・パソコン講習会（2講座）開催 初級ワード：1月30日、2月2日、2月3日、2月6日、2月9日、2月10日 参加者49人 初級エクセル：1月30日、2月2日、2月3日、2月6日、2月9日、2月10日参加者64人 ・高齢者ふれあい交流会： 11月29日開催 参加者26人 ・健康講座：6月30日開催 参加者13人 ・料理講座：12月12日開催 参加者12人						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		開催講座数	講座	4	15	15		
		コミュニティまつり開催数	回	-	-	1		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
市民		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		人口	人	116,982	115,700			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
地域住民の相互交流により、同和問題をはじめとする様々な人権課題への理解を深め、文化教養に関する知識等の向上を図る。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		講座等参加者人数	人	目標 62	180	180	180	180
		田沼福祉コミュニティまつり参加者数	人	実績 -	350	350	350	350
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
日常生活において、人権を意識している。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		人権を意識しながら生活している市民の割合	%	目標 78.2	78	80	82	84
				実績 81.1				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	146	0	0	0	
	地方債	千円	72	0	0	0	0	
	その他	千円	5	46	0	0	0	
	一般財源	千円	0	16	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	77	208	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	153		
					需用費	34		
				報償費	21			
人件費	職員従事工数	人工	0.33	0.34	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	2,418	2,478	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,495	2,686	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	田沼福祉コミュニティセンター地域交流事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の地域改善対策特別措置法に基づく国庫補助により田沼福祉コミュニティセンターを建設。昭和62年開館以来、社会福祉法に基づく隣保事業を行っている。地域交流事業は、隣保事業の主要な事業の一つである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後は、一般対策事業として実施している。田沼福祉コミュニティセンターで行う隣保事業は、社会福祉法に基づく隣保事業として開館以来実施している。平成28年12月、部落差別の解消の推進に関する法律が成立した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	多くの講座参加者から楽しく参加できたとの感想が得られた。パソコン講習会では講師の説明が分かりやすかったとの好評を得ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	隣保館地域交流事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、田沼福祉コミュニティまつりを中止したので参加者数が減少した。		利用者数を増加させるためには、市民のニーズに応じたイベントの開催やサークルの活性化が必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		田沼福祉コミュニティセンター啓発・広報活動事業				本年度担当課	隣保館	
						前年度担当課	隣保館	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	14	田沼福祉コミュニティセンター啓発・広報活動事業	事業分類	啓発事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和62年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
市民に対し、人権啓発及び広報活動を実施することにより人権尊重の正しい認識と理解を深める。					・人権講演会の開催 12月4日開催 参加者28名 ・人権啓発ビデオの貸出し ・田沼福祉コミュニティセンターだよりの発行 3回（6、11、3月）各3,000部 ・人権啓発用品の作成・配布 ・人権啓発横断幕の設置							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					人権講演会の回数	回	1	1	1			
コミュニティだよりの発行回	回	3	3	3								
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市民					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
人口					人	116,982	115,700					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
・人権に対し正しい認識と理解を深めてもらう。 ・人権問題について知ってもらう。 ・人権活動について情報を得てもらう。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					人権講演会の参加者数		人	目標	30	40	40	40
					コミュニティだよりの発行部数		部	実績	25	28	9,000	9,000
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
日常生活において、人権を意識している。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					人権を意識しながら生活している市民の割合		%	目標	78	80	82	84
								実績	78.2	81.1		
								目標				
					実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	82		92		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	82		92		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	66						
					報償費	20						
				負担金、補助及び	6							
人件費	職員従事工数	人工	0.34		0.43		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	2,491		3,133		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,573		3,225		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	田沼福祉コミュニティセンター啓発・広報活動事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の地域改善対策特別措置法に基づく国庫補助により田沼福祉コミュニティセンターを建設。昭和62年開館以来、社会福祉法に基づく隣保事業を行っているが、啓発・広報活動は、隣保事業の主要な一つである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後は、一般対策事業として実施されている。 田沼福祉コミュニティセンターで行う隣保事業は、社会福祉法に基づく隣保事業として開館以来実施している。平成28年12月、部落差別の解消の推進に関する法律が成立した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	講演会等の参加者から「大変有意義な話だった。」「とても勉強になった。」等のアンケート結果が得られた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	隣保館啓発・広報活動事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症対策のため、講演会の募集人数を制限して開催した。		人権講演会及び広報紙の内容を充実させ、効果的な啓発ができるようにする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県隣保館連絡協議会参画事業 (田沼福祉コミュニティセンター)				本年度担当課	隣保館		
						前年度担当課	隣保館		
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営		
	一般	02	01	14	栃木県隣保館連絡協議会参画事業 (田沼福祉コミュニティ)	事業分類	参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和62年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		栃木県隣保館連絡協議会会則						総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
栃木県内隣保館 (相談所を含む) 相互の連携を密にし、情報交換等隣保事業の円滑な運営を図ることを目的に組織されている。 会員：足利市、佐野市、栃木市、鹿沼市、小山市、上三川町の6市町			(市の活動) 県隣協に負担金の支出、年5回の会議等出席、年3回の研修会参加 (県隣協の活動) 年4回の会議、年3回の研修会の開催 (1回は先進地等視察) 全隣協への参加 人権に関する情報収集と会員への提供 国・県への要望活動							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
開催された会議の回数	回	3	4							
開催された研修会の回数	回	2	3							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
田沼福祉コミュニティセンター職員 (参画対象団体) 栃木県隣保館連絡協議会			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			田沼福祉コミュニティセンタ	人	4	4				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落問題をはじめとする人権問題に対する、職員の理解向上を図る。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			会議出席者数	人	目標		8	8	8	8
					実績	3	8			
			研修会参加者数	人	目標		6	6	6	6
		実績	2	6						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
日常生活において、人権を意識している。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			人権を意識しながら生活している人の割合	%	目標		78	80	82	84
					実績	78.2	81.1			
					目標					
					実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	60	60	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	60	60	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	60		
	人件費	職員従事工数	人工	0.02	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	147	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	207	206	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県隣保館連絡協議会参画事業（田沼福祉コミュニティセンター）	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県隣保館連絡協議会は昭和63年4月に組織され、同じ目的をもった職員同士の資質の向上及び情報交換等隣保事業の円滑な運営を図るため、開館当初から参画している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。 平成28年12月、部落差別の解消の推進に関する法律が成立した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	栃木県隣保館連絡協議会参画事業（隣保館）	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
県隣協が主催する会議や研修会へ積極的に参加した。		会議や研修会へ参加し、他市町の職員と情報交換を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果				（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国隣保館連絡協議会参画事業 (田沼福祉コミュニティセンター)				本年度担当課	隣保館	
						前年度担当課	隣保館	
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	02	01	14	全国隣保館連絡協議会参画事業 (田沼福祉コミュニティセ			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和62年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	参画事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 全国隣保館連絡協議会会則								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
全国隣保館連絡協議会 (全隣協) の会員として負担金を支出している。また、全隣協主催の研修会に参加することにより、他市の状況や人権問題に関する情報収集や意見交換を行っている。 全隣協とは、全国の隣保館相互の有機的連帯を図り、隣保館の活動内容を深めることにより、同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決を図ることを基本目標に、全国33府県778隣保館を会員として構成している。				(市の活動) 負担金支出。全国隣保館連絡協議会総会、研修会等に栃木県隣保館連絡協議会会長が代表して参加。県隣協会員に理事会等で事後報告。 (全隣協の活動) 会議、研修会の開催、情報誌の発行、人権に関する情報収集と会員への提供、国・県への要望活動。							
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
				県隣協代表が出席した会議の	回	1	1				
県隣協代表が参加した研修会	回	2	1								
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
田沼福祉コミュニティセンター職員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(参画対象団体) 全国隣保館連絡協議会				田沼福祉コミュニティセンター職員数	人	4	4				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落問題をはじめとする人権問題に対する、職員の理解向上を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				会議出席者数 (県隣協で出席した人数)	人	目標		1	1	1	1
				研修会等出席者数 (県隣協で参加した人数)	人	実績	1	1			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
日常生活において、人権を意識している。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				人権を意識しながら生活している市民の割合	%	目標		78	80	82	84
						実績	78.2	81.1			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	30	27	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	3	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	30	30	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	30		
	人件費	職員従事工数	人工	0.01	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	73	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	103	103	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	全国隣保館連絡協議会参画事業（田沼福祉コミュニティセンター）	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	全国隣保館連絡協議会は昭和46年2月に組織され、同じ目的をもった職員同士の資質の向上及び情報交換等隣保事業の円滑な運営を図るため、開館当初から参画している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。 平成28年12月、部落差別の解消の推進に関する法律が成立した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	全国隣保館連絡協議会参画事業（隣保館）	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
県隣協代表が全隣協主催の総会及び研修会へ予定通り参加した。		全隣協主催の会議や研修へ参加し、各ブロック会からの参加者との情報交換を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）事務事業の評価結果				（2）今後の事務事業の方向性	（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会参画事業 (田沼福祉コミュニティセンター)				本年度担当課	隣保館		
					前年度担当課	隣保館		
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	14	全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会参画事業 (田沼福	事業分類	参画事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和62年度 ~			市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等	全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会会則							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)										
全国隣保館連絡協議会 (全隣協) 東日本ブロック会の会員として負担金を支出している。また、全隣協東日本ブロック会主催の研修会に参加することにより、他市町の状況や人権問題に関する情報収集や意見交換を行っている。 全隣協東日本ブロック会とは、全隣協の内、三重県より東の隣保館13県135隣保館を会員として構成している。				活動指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				県代表の会議出席回数				回	8	8				
				県代表の研修会参加の回数				回	3	4				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
田沼福祉コミュニティセンター職員				対象指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(参画対象団体) 全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会				田沼福祉コミュニティセンター職員数				人	4	4				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落問題をはじめとする人権問題に対する、職員の理解向上を図る。				成果指標				単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				会議出席者数 (県隣協で出席した人数)				人	目標	8	8	8	8	8
									実績	8	8			
				研修会等出席者数 (県隣協で参加した人数)				人	目標	4	4	4	4	
実績	13	14												
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)														
日常生活において、人権を意識している。				上位成果指標				単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				人権を意識しながら生活している市民の割合				%	目標	78	80	82	84	
									実績	78.2	81.1			
									目標					
					実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	15		13		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		2		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	15		15		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	15						
	人件費	職員従事工数	人工	0.01		0.01		0		0		0
	人件費計(B)	千円	73		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	88		88		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会参画事業（田沼福祉コミュニティセンター）	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会（三重県より東の隣保館13県136の隣保館で組織）は昭和46年2月に組織され、同じ目的をもった職員同士の資質の向上及び情報交換等隣保事業の円滑な運営を図るため、開館当初より参画している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。平成28年12月、部落差別の解消の推進に関する法律が成立した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	全国隣保館連絡協議会東日本ブロック参画事業（隣保館）	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
県隣協代表及び女性代表が全隣協東日本ブロック会主催の会議や研修会へ参加した。		全隣協東日本ブロック会主催の会議や研修会へ参加し、県外からの参加者と情報交換を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		葛生隣保事業相談所維持管理事業				本年度担当課	隣保館	
						前年度担当課	隣保館	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進					任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	14	葛生隣保事業相談所維持管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和63年度 ~			
根拠法令・条例等		社会福祉及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
施設を利用する市民・職員が安全かつ快適に利用できるよう維持する。 ・施設の概要（昭和62年10月1日開館） 敷地面積：佐野市富士見町集会所敷地内（集会所に建て増して建設） 名称：佐野市葛生隣保事業相談所 構造：木造平屋建て 床面積：19.8㎡ ・維持管理の概要 施設の鍵開閉、設備器具点検修繕、施設清掃など					・相談所の通信運搬費等の支払い。							
										活動指標		単位
施設等の修繕発生件数		件	0	0	0							
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
葛生隣保事業相談所 市民（施設利用者）					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					人口	人	116,982	115,700				
延べ床面積		㎡	19.8	19.8								
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
・利用者が安心して使用できるような環境を保つ。 ・施設の存在目的を理解してもらう。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					来所者数		目標	500	500	500	500	
			実績	416	550							
			目標									
			実績									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
日常生活において、人権を意識している。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					人権を意識しながら生活している市民の割合	%	目標	78	80	82	84	
			実績	78.2	81.1							
			目標									
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	35	44	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	35	44	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役員費	34						
					需用費	10						
	職員従事工数	人工	0.08	0.08	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	586	583	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	621	627	0	0	0	0	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	葛生隣保事業相談所維持管理事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の地域改善対策特別措置法に基づく国庫補助により相談所を開設。昭和62年開館以来、地域住民の各種相談事業を行い、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の早期解決に資するための施設として維持管理してきた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。相談所は、社会福祉法に基づく隣保事業（相談、啓発・広報等）を行う施設として維持管理を行っている。平成28年12月、部落差別の解消の推進に関する法律が成立した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	安全・安心して利用できる施設として地域の方が利用している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	隣保館維持管理事業 田沼福祉コミュニティセンター維持管理事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
富士見町集会所と隣接していることで、利用し易い環境が整っている。		感染症対策を努めるとともに、老朽化に伴う修繕を実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名	葛生隣保事業相談所相談事業				本年度担当課	隣保館	
					前年度担当課	隣保館	
政策体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	14	葛生隣保事業相談所相談事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和62年度 ~			
根拠法令・条例等	社会福祉及び施行規則 佐野市隣保事業生活相談員設置規則及び要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
人権尊重を基本として、地域住民の生活上における様々な相談に応じ、相手の立場にたつて問題の把握・解決に努めるとともに、関係機関との連携を密にし、自立支援を基本姿勢として問題の解決に努める。				生活相談員 (1人) による相談 相談件数: 生活相談 99件、福祉相談 157件、教育相談 29件、人権相談 8件、就労・経営相談 65件、見守り相談 398件						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		相談件数	件	786	756	800				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				人口	人	116,982	115,700			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市民の様々な相談に対応する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				相談への応答率	%	目標 実績	100 100	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
人権に関する問題が解決される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				人権相談窓口延べ開設時間数	時間	目標 実績	121 114	121	121	121

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	9	0	0	0			
	一般財源	千円	2,286	2,355	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	2,286	2,364	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	1,693				
					職員手当等	339				
					共済費	333				
	人件費	職員従事工数	人工	0.77	0.77	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	5,642	5,611	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,928	7,975	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	葛生隣保事業相談所相談事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の地域改善対策特別措置法に基づく国庫補助により相談所を開設。昭和62年開館以来、社会福祉法に基づく隣保事業のうち相談事業を行っている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。 相談所で行う隣保事業は、社会福祉法に基づく隣保事業として開館以来実施している。平成28年12月、部落差別の解消の推進に関する法律が成立した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	相談者に安心して相談いただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	隣保館各種相談事業、田沼福祉コミュニティセンター各種相談事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
経験豊かな生活相談員の配置により、相談受けやすい体制が整っている。		地域住民の実態把握を継続する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		学校教育における人権教育研究推進事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	01	02	学校教育における人権教育研究推進事業	事業分類	教育・指導事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
教職員の資質の向上に関する研修 各学校において児童生徒一人一人を大切に した教育活動が展開されるよう、校長、 教頭、主幹教諭・教務主任に同和問題 をはじめとする様々な人権問題や学校 教育における人権教育の在り方について 研修を行う。					城北小、城東中、佐野小を人権教育研究 校に指定した。研究3年目の佐野小学校 は、11月17日に授業を公開し、研究成 果を発表した。人権教育研修会は、人 権教育主任対象を3回、主幹教諭・教 務主任対象を1回実施した。								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					研究指定校への訪問回数	回	17	19	18	18	18		
人権教育研修会実施回数	回	4	4	4	4	4							
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
市内小中義務教育学校教職員 人権教育研究指定校の教職員 小中義務教育学校人権教育主任 小中義務教育学校長					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					研修会のべ参加教職員数		人	88	117	96	98	98	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
教職員の人権意識の高揚を図り、各 校における人権教育を進める。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					公開研究発表会の参加教職員数		人	目標	36	36	31	31	31
								実績	0	67			
								目標					
			実績										
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
知・徳・体のバランスのとれた学 力が備わっている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					全国学力調査平均正答率の全国との乖離度			目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
								実績	-1.2	-2.6			
					新体力テストの平均得点の全国との乖離度			目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
			実績	-0.7	-0.3								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	151		155		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	151		155		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	106						
					報償費	50						
人件費	職員従事工数	人工	0		3		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		21,861		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	151		22,016		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校教育における人権教育研究推進事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和54～55年度に、栃木県教育委員会から佐野市が「地域ぐるみによる同和教育研究推進地域」に指定され、赤見小学校が「同和教育研究学校」に指定されたことがきっかけである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成12年12月に人権教育及び啓発の推進に関する法律が施行され、平成14年3月に地对財特法が期限となり、これまでの同和教育が人権教育へと再構築された。それに伴い、同和教育を始め、女性、子ども等の様々な人権問題の解決を目指し、人権教育の充実に努め、啓発活動にも力を注いでいる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市内教員から「同和教育などの様々な人権問題を扱った直接的指導の充実に図りたい。」「校内における教職員研修の充実に図りたい。」「グループ協議を行うことにより他校の取組がわかり参考になった。」等の意見が寄せられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		人権教育研究会運営事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	一般	10	01	02	人権教育研究会運営事業		事業分類	教育・指導事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度～		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
人権教育の課題解決に向けた取組を研究し、その成果を発信して佐野市の人権教育の推進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 人権教育研究会を年3回開催。 人権教育啓発DVDの購入と市内各小中義務教育学校への貸出。 人権教育指導資料活用事例集デジタルデータの作成・配布。 						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		研究会開催数	回	2	3	3	3	3		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
佐野市小中学校人権教育研究会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				研究会会員数	人	30	30	25	25	25
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
佐野市立小中学校人権教育研究会の円滑な運営と財政の健全化を図り、課題解決に向けた取組を研究し、その成果を各校へ発信する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				指導資料を用いて研修した学校/全学校数	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 52	45			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		目標 0	0.2	0.4	0.6	0.8
						実績 -1.2	-2.6			
				新体力テストの平均得点の全国との乖離度		目標 1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
						実績 -0.7	-0.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	9	65	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	9	65	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					備品購入費	54		
					需用費	11		
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9	7,352	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	人権教育研究会運営事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市人権教育研究会は、昭和54年以降から活動を開始している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が施行され、その中で地方公共団体の責務として、「地方公共団体は基本理念にのっとり、国と連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する」と定めている。そのため、各種の人権問題の課題解決に向けた研究が必要となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	人権教育研究会で作成している「人権教育指導資料」は大変使いやすく、校内研修や自己研修を行う際に、学校現場で大変役立っているという意見が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市人権教育推進協議会運営事業				本年度担当課	人権・男女共同参画課	
						前年度担当課	人権・男女共同参画課	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進				任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	04	01	佐野市人権教育推進協議会運営事業	事業分類	審議会等運営事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成14年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市人権教育推進協議会規約						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
本市における人権教育の推進を図り、部落差別（同和問題）をはじめとする人権問題の解決に寄与する。 佐野市人権教育推進協議会とは、佐野市における人権教育の推進を図ることにより、さまざまな人権問題の解決に寄与することを目的として、小中学校長代表、社会教育関係機関代表、学識経験者、行政機関職員の代表の20人以内で構成する団体である。				推進協議会会議、人権問題研修会、講演会の開催 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議は書面で開催した。人権問題研修会は感染対策のうえ、職員も参加し対面で実施した。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		研修会参加者数	人	42	33	40	40	40			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市職員等		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		協議会委員数及び対象者数	人	40	40	40	40	40			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
人権教育を推進する資質を高める		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		研修会参加者数/協議会委員数・対象部署数	%	目標 100	実績 105	100	100	100			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会の実現を目指す。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				人権を意識しながら生活している市民の割合	%	目標 76	実績 78.2	78	80	82	84

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	25	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	25	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	25		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	364	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	389	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市人権教育推進協議会運営事業	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本協議会は、平成14年4月1日から佐野市同和教育推進協議会を発展的に再構築し、同和教育をはじめとする人権教育の推進を図るため発足した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	本市は、昭和52年12月に制定された「同和教育基本方針」に基づき同和教育の推進を図ってきたが、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」等の制定に伴い、同和教育を包括する人権教育へと進展してきた。令和2年度に生涯学習課から人権・男女共同参画課へ事務移管した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
人権意識の高揚は急激な成果の向上が望めるものではなく、地道な活動により人権問題の発生を未然に防ぎ、徐々に達成されるものであると考える。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルスの蔓延により、研修会参加者数を制限したため、目標を達成することはできなかった。		外的要因により事業の実施が困難になった場合も、オンラインでの開催など、別の方法を工夫する必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 外的要因により対面での開催が難しい場合の会議や研修の開催方法の検討。	オンラインや書面での効果的な会議、研修会の開催方法の情報収集や、機器の操作技術の習得が必要となる。	
	中		○			
	小					
				大	中	小
				成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名 人権学習講演会開催事業		本年度担当課	隣保館					
		前年度担当課	隣保館					
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区分	実施方法	直営
	一般	10	04	01	人権学習講演会開催事業		事業分類	イベント等開催事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		市長公約	該当なし
根拠法令・条例等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		佐野市同和対策集会所条例	佐野市人権教育・啓発推進行動計画		総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・8集会所 (会場) で、各年1回、集会所「人権学習講演会」を実施する。				・大橋町東部集会所 (7月21日) 参加者22名 ・富士見町集会所 (11月25日) 参加者24名 ・小見町南小見集会所 (12月9日) 参加者15名 ・赤見町山崎集会所 (12月15日) 参加者20名 ・多田町集会所事業 (田沼北部地区コミュニティセンターにて1月17日) 参加者9名 ・並木町田中集会所 (1月26日) 参加者13名 ・大橋町西部集会所 (2月15日) 参加者14名 ・免鳥町集会所 (2月22日) 参加者9名							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
人権学習講演会開催数		回	3	8	8						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
各集会所周辺住民、集会所講座参加者、集会所運営委員等				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
人権学習講演会参加者数				人	71	129					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
人権感覚の涵養を図り、人権意識の高い市民を養成する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実施回数/予定回数				%	目標		100	100	100	100	
					実績	37.5	100				
					目標						
					実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
日常生活において、人権を意識している。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
人権を意識しながら生活している市民の割合				%	目標		78	80	82	84	
					実績	78.2	81.1				
					目標						
					実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	44		95		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	44		95		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	95						
	職員従事工数	人工	0.19		0.54		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	1,392		3,935		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,436		4,030		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	人権学習講演会開催事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が施行され、さらに同法に基づく「佐野市人権教育・啓発推進行動計画」が作成され、こうした人権尊重の認識が高まる中、集会所事業においても人権学習の充実を図る必要があった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成14年3月末で特別措置法が失効し、国は対策事業を終了した。県においても平成13年10月に提出された栃木県同和对策審議会の意見具申を踏まえ、平成14年3月末で特別対策を終了しているが、依然、同和問題をはじめ様々な人権問題が解決されずに存在する以上、人権教育は引き続き推進していく必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
8集会所（会場）で全て開催することができたが、開催に対する周知方法等の働きかけが不十分であったため。		開催に対する企画運営の充実と地域住民への周知方法の改善を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	指導者養成専門講座開催事業				本年度担当課	人権・男女共同参画課	
					前年度担当課	人権・男女共同参画課	
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	04	01	指導者養成専門講座開催事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
部落差別 (同和問題) をはじめとする人権問題を知識として学ぶだけでなく、人権感覚を身につけた指導者を養成するため、涵養を図るとともに、学習意欲を高める講座を開催する。 計画実施回数 (1) 指導者養成基礎講座 1回 (2) 指導者養成専門講座 3回				(1) 指導者養成基礎講座 ハートフルフェスタ (人権講演会) への参加 令和4年8月25日 (2) 指導者養成専門講座 (コロナ対策のためオンラインを活用し3回開催) 3回目は拡大講座として人事課と合同開催 参加者: 1回目9月29日21人、2回目10月28日20人、3回目11月29日20人 合計 61人 (教職員及び市職員)						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				講座開催予定回数	回	4	4	4	4	4
				専門講座の対象者数	人	23	22	22	22	22
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
(1) 指導者養成講座 (基礎講座) 対象: 市職員、教職員、PTA役員、町会役員、民生委員、社会教育諸団体等				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(2) 指導者養成講座 (専門講座) 対象: 市職員、教職員				講座実施回数	回	3	4	4	4	4
				専門講座出席者数 (延べ)	人	59	61	59	66	66
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
広く市民に人権教育、啓発活動を推進していく指導者を養成する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				講座実施回数/講座開催予定回数	%	目標 100 実績 75	100	100	100	100
				出席者数 (延べ)/講座対象者数 (延べ)	%	目標 100 実績 85.5	100 92.4	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会の実現を目指す。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				人権講演会等参加者数	人	目標 1,250 実績 -	1,300 1,413	1,350	1,400	1,450

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	84	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	84	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	80		
					需用費	4		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.22	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,603	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,687	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	指導者養成専門講座開催事業	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市町合併後、旧佐野市の制度を基本として各運営委員会で協議し、人権教育指導者の資質の向上と実践的指導力を持った指導者養成を図る必要から講座が開設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	同和行政から部落差別（同和問題）を包括した人権行政へと移行している。令和2年度より、組織機構の改編に伴い「生涯学習課所管の社会教育における人権教育」について人権・男女共同参画課が担当となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	人権推進啓発事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
基礎講座について、ハートフルフェスタ人権講演会への参加という形で実施し、コストの削減が図られた。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルスの影響で、令和3年度にハートフルフェスタ人権講演会が中止となり、基礎講座としての参加もできなかったが、令和4年度はハートフルフェスタ人権講演会をオンラインを活用して開催することができた。		外的要因により事業の実施が困難になった場合も、オンラインでの開催など、別の方法を工夫する必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 基礎講座について、ハートフルフェスタ人権講演会への参加という形での実施を継続する。	外的要因により対面での開催が難しい場合の研修の開催方法の検討。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		社会教育指導員（人権教育）設置事業				本年度担当課	生涯学習課	
						前年度担当課	生涯学習課	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	04	01	社会教育指導員（人権教育）設置事業	事業分類	その他市民に対する事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度～			
根拠法令・条例等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育指導員規則					市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）					
社会教育（特に人権教育）の振興を図るために、社会教育指導員を置く。					社会教育指導員を2名配置					
					活動指標					
					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
指導員（人権教育）設置数					人	2	2	2	2	2
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
一般市民					対象指標					
					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市人口					人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
基本的人権を尊重し、同和問題をはじめとする様々な人権問題を解決するため、地域住民の人権意識の高揚及び健康の増進並びに生活文化の振興を図れるようにする。					成果指標					
					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
指導者養成講座延参加者数					人	目標 465 実績 59	465 61	465	465	465
ハートフルフェスタの延参加者数					人	目標 275 実績 255	275 275	275	275	275
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
日常生活において、人権を意識している。					上位成果指標					
					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
人権講演会等参加者数（単年度）					%	目標 1,300 実績 1,413	1,350	1,400	1,450	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	11	14	0	0	0	
	一般財源	千円	4,311	4,110	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,322	4,124	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	3,113		
					共済費	576		
				職員手当等	405			
				旅費	29			
人件費	職員従事工数	人工	0.02	0.02	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	147	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,469	4,270	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	社会教育指導員（人権教育）設置事業	本年度担当課	生涯学習課
		前年度担当課	生涯学習課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年2月の合併前から旧佐野市、旧田沼町で社会教育指導員が設置されており、合併後、引続き継続している事業である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年度までであった社会教育指導員設置に要する経費に対する「人権教育振興事業費補助金」が廃止された。 社会教育指導員（人権教育）数は、17年度4名、18～21年度3名、22年度以降は2名となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	社会教育指導員設置事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成長向上余地がない」のため、取組実績なし。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍の影響により、講座の参加者数が通常よりも減少していた。		講座の企画準備、運営に取り組む。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策						
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。							
	中										
	小		○								
<table border="1"> <tr> <td>大</td> <td>中</td> <td>小</td> </tr> <tr> <td colspan="3">成果向上余地</td> </tr> </table>				大	中	小	成果向上余地				
大	中	小									
成果向上余地											

事務事業マネジメントシート

事務事業名				同和対策集会所運営委員会運営事業				本年度担当課	隣保館			
								前年度担当課	隣保館			
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり					新規・継続	継続事業			
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり					実施計画・一般	一般事業			
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進					任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					事業 区分	実施方法	直営
	一般	10	04	01	同和対策集会所運営委員会運営事業						事業分類	審議会等運営事業
事業計画		単年度繰り返し			事業期間	平成17年度 ~					市長公約	該当なし
											総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等											佐野市同和対策集会所条例、同施行規則	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
同和対策集会所の円滑な運営を図るため、集会所の運営方針や事業計画についての協議等を行う。 （協議内容） 集会所運営方針 集会所事業計画・実績報告 視察研修など （委員）31人 1号(学校長) 7人 2号(地域住民代表) 8人 3号(社会教育委員) 1人 4号(社会教育団体、PTA・育成会) 6人 5号(識見を有する者、団体代表) 9人				・運営委員会議の開催 5月27日開催 各集会所の事務報告及び運営方針・事業計画などについて確認を行った。 ・視察研修の実施 0回 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止とした。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				開催回数	回	-	1	2				
延べ出席委員数	人	-	20	34								
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
集会所運営委員会及び委員				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				運営委員会委員数		人	31	31				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
集会所事業について必要な協議を行い、集会所の円滑な運営を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				運営委員会議実施回数 /計画回数		%	目標	100	100	100	100	
				運営委員会延出席者数 /委員数×回数		%	実績	0	50			
							目標	80	80	80	80	
							実績	0	32.6			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
日常生活において、人権を意識している。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				人権を意識しながら生活している市民の割合		%	目標		78	80	82	84
							実績	78.2	81.1			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		122		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		122		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	122						
	人件費	職員従事工数	人工	0.33		0.31		0		0		0
	人件費計(B)	千円	2,418		2,259		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,418		2,381		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	同和対策集会所運営委員会運営事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年佐野市大橋町西部集会所の開設時に運営委員会を設置した。市町合併時には佐野、田沼、葛生の運営委員会がそれぞれ設置されていたが、平成27年度に統合した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成14年3月の地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の期限切れを迎え、同和対策から同和問題を含めた様々な人権問題解消という一般施策への転換があった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和4年度の運営委員会において、当委員会の委員数の見直し（削減）ができないかとの意見があった。事務局としては、次年度開催までに見直しについての事務局案を当委員会の正副委員長に説明し承諾を得る取り組みを進めている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和3年度は新型コロナウイルス感染防止対策を事由に書面決議となった当委員会を今年度は開催できた。しかし、視察研修は昨年同様、安全を考慮し実施しなかった。		充実した視察研修の開催に向けての取り組み	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 集会所文化教養講座開催事業		本年度担当課	隣保館					
		前年度担当課	隣保館					
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	直営		
	一般	10	04	01 集会所文化教養講座開催事業	事業分類	イベント等開催事業		
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成17年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市同和对策集会所条例、同施行規則					総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 同和对策集会所を拠点に、地域住民の人権意識の高揚と健康の・成人教室増進、生活文化の振興を図るために、成人や高齢者を対象に各種講座を開催する。		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
		通年（5月～3月）を通して講座を企画し、チラシ等を作成して参加者を募集。7集会所及び田沼北部地区コミュニティセンターを会場として、健康体操、健康相談、交通安全講座、料理教室や減塩みそ造り等の各種講座を開催した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		講座参加延べ人数	人	975	1,422	1,500		
		講座開催回数	回	140	192	163		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
集会所所在の住民		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		集会所所在の住民	人	7,359	7,247			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
地域住民の交流を深め、人権意識の高揚と健康の増進、生活文化の振興を図る。人権尊重と人権問題に対する理解と認識を高める。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		講座参加延べ人数／集会所所在の住民	%	目標	20	20	20	20
				実績	13.2	19.6		
				目標				
		実績						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
日常生活において、人権を意識している。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		人権を意識しながら生活している市民の割合	%	目標	78	80	82	84
				実績	78.2	81.1		
				目標				
		実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	717		840		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	717		840		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	725						
					需用費	115						
人件費	職員従事工数	人工	1.15		1.31		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	8,426		9,546		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,143		10,386		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	集会所文化教養講座開催事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和40年の同対審答申が出され、昭和44年同和对策事業特別措置法が施行された。同和地区への差別解決のため、集会所の整備充実を図るために、昭和52年2月に大橋町西部集会所を開設し、その後、7か所に集会所が開設された。以来、各種講座を実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成14年3月の地域改善特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法の期限切れを迎え、同和对策という特別施策から、同和問題を含めた様々な人権問題解決という一般施策への方向転換があった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「合同見学研修会」の実施を中止した。また、他に講座についても、開催に対しての参加呼びかけが不十分であった。		講座参加への呼びかけの強化、及び周知方法の改善	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		集会所子ども学習会開催事業				本年度担当課	隣保館
						前年度担当課	隣保館
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分
	一般	10	04	01	集会所子ども学習会開催事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市同和对策集会所条例 同施行規則					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
集会所担当地域内の小中学生から参加者を募り、子ども学習会や少年グループ活動を行う。 ○子ども学習会 小学生 (1~6年) 国語、算数、人権学習 中学生 (1~3年) 国語、数学、英語、社会、理科、人権学習 【会場】大橋町西部、大橋町東部、赤見町山崎、免鳥町、並木町田中、小見町南小見、富士見町集会所、北部地区コミュニティセンター ○少年グループ活動 子ども学習会の参加者による合同交流学習等				・子ども学習：参加者募集4月 実施期間 5月~2月 実施回数 (小学生) 124回 (中学生) 68回 参加者数 (小学生) 68人 (中学生) 11人 ・少年グループ活動：新型コロナ感染拡大防止のため中止とした。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		子ども学習会延参加者数	人	1,069	1,207					
		子ども学習会開催回数	回	170	192					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
集会所所在学区の小中学生				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				集会所所在学区の小中学生数	人	2,119	2,104			
				学習会参加数 (小中)	人	78	79			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
基礎学力を向上させるとともに、人権尊重の精神、集団生活に必要な知識を養ってもらう。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				参加申込者数/集会所所在学区の小中学生数	%	目標	5	5	5	5
						実績	3.7	3.8		
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
日常生活において、人権を意識している。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				人権を意識しながら生活している市民の割合	%	目標	78	80	82	84
						実績	78.2	81.1		
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,043	1,119	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,043	1,119	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	958		
					需用費	162		
人件費	職員従事工数	人工	1.18	1.05	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	8,646	7,651	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,689	8,770	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	集会所子ども学習会開催事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和44年同和对策事業特別措置法が施行された。同和地区への差別解決のため、集会所の整備充実を図るために、昭和52年2月に大橋町西部集会所を開設し、その後、7か所に集会所が開設された。以来、各種講座を実施する中で、子ども学習会を実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成14年3月の地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の期限切れを迎え、同和对策から同和問題を含めた様々な人権問題解消という一般施策への転換があった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
参加者は年々減少傾向であり、特に一部では参加者が無の集会所もあった。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「少年グループ活動」開催中止などの要因も重なったため。		集会所所在学区の小中学校との連携を深め、参加に繋がる周知方向の改善	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		集会所周辺住民交流事業				本年度担当課	隣保館		
						前年度担当課	隣保館		
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業	
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	人権意識の高揚と人権擁護の推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	10	04	01	集会所周辺住民交流事業		事業分類	イベント等開催事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市同和对策集会所条例、同施行規則									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
集会所所在の高齢者世帯を対象に、「ほほえみサービス事業」を行う。 ・地域保育園児との交流 ・民生委員や集会所利用者 (ボランティア) による手作りの昼食の無料提供 ・保健師による健康診断 ・人権学習講師によるゲームや講話など			左記の事業内容を富士見町集会所を除く市内7集会所において、毎年1回実施している。 富士見町集会所については、まなびや会支援事業の一つとして同様の事業を実施している。						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			参加人数	人	41	61	100		
			開催回数	回	1	3	8		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
集会所所在の高齢者 (65歳以上)			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			集会所所在の高齢者人口	人	2,219	2,236			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
地域の高齢者が孤立せず、健康で生きがいをもち生活できるようにする。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			参加人数/集会所所在の65歳以上人口	%	目標	3	3	3	3
					実績	1.8	2.7		
					目標				
					実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
日常生活において、人権を意識している。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			人権を意識しながら生活している市民の割合	%	目標	78	80	82	84
					実績	78.2	81.1		
					目標				
					実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	26	35	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	26	35	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	19		
					需用費	16		
人件費	職員従事工数	人工	0.31	0.46	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	2,271	3,352	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,297	3,387	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	集会所周辺住民交流事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野地区は平成13年度に住民の要望により開始した。南小見集会所は市町合併以前から、多田町集会所は平成18年度から、富士見町集会所は平成5年度から、それぞれの地元の要望により開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成14年3月の地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の期限切れを迎え、同和対策から同和問題をはじめとする様々な人権問題を解決していくという一般対策に移行された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	毎年楽しみにしているので継続して実施してもらいたいとの地元の意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4会場で中止となったため。		参加し易い環境づくりとい周知方法の改善を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		富士見町集会所まなびや会支援事業				本年度担当課	隣保館	
						前年度担当課	隣保館	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	04	01	富士見町集会所まなびや会支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和63年度 ~			
根拠法令・条例等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 佐野市人権教育・啓発推進行動計画						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）																
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）											
富士見町集会所まなびや会に交付金を交付し、まなびや会が行う人権学習を支援している。 まなびや会とは、人権問題についての理解とその解決のための実践的態度の育成、会員相互の資質の向上及び親睦を図ることを目的とし、集会所事業「人生まなびや講座」受講生を会員として設立した団体である。					（市の活動）・まなびや会に交付金を支出するための手続きを行った。 （まなびや会の活動）・人権学習講演会、高齢者交流事業及び集会所奉仕作業、消火訓練を開催。人権学習会の参加等市事業に積極的に協力をし、協働的活動をしている団体。 ※令和4年度は、高齢者交流会、交流研修会、発表会は、新型コロナウイルス感染症対策により中止。											
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										団体の活動数	事業	49	66			
										人権学習会の参加者数	人	-	16			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）																
富士見町集会所まなびや会					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					まなびや会	団体	1	1								
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）																
まなびや会の実施する事業を充実させることにより、会員及び地域住民の人権問題についての理解を深め、差別の解消を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					研修会の参加者で理解が深まった人の割合	%	目標		100	100	100	100				
						実績	-	92.9								
					目標											
実績																
④結果（どのような結果に結びつきますか？）																
日常生活において、人権を意識している。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					人権を意識しながら生活している市民の割合	%	目標		78	80	82	84				
					実績		78.2	81.1								
					目標											
					実績											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	50		50		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	50		50		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	50						
	人件費	職員従事工数	人工	0.14		0.14		0		0		0
	人件費計(B)	千円	1,026		1,020		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,076		1,070		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	富士見町集会所まなびや会支援事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和54年度に「趣味の会」が発足。昭和63年に、会員自らにより同和問題等の人権意識が高められるよう補助金を交付し、団体の育成を図った。なお、平成19年度から集会所事業「人生まなびや講座」に名称変更と同時に、団体名「富士見町集会所まなびや会」と改名した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成14年3月の地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の期限切れを迎え、同和対策から同和問題を始めとする様々な人権問題を解決していくという一般対策に移行された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、高齢者交流会、研修会、発表会が中止となったため。		各事業を状況に応じ、工夫して実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		同和対策集会所維持管理事業				本年度担当課	隣保館	
						前年度担当課	隣保館	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 人権意識の高揚と人権擁護の推進					任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	04	01	同和対策集会所維持管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和52年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市同和対策集会所条例、同施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
大橋町西部、大橋町東部、赤見町山崎、免鳥町、並木町田中、富士見町の6集会所に常駐職員1名配置及び小見町南小見集会所担当職員を田沼福祉コミュニティセンターに1名配置し、集会所の維持管理(集会所の鍵の開閉、電気・ガス・冷暖房機・火災報知機・消火器等の設備器具及び公用車の点検管理、施設内の日常清掃・庭木の手入れ・除草)や集会所利用申請受付・許可書の交付を行う。					左記の事業について、随時実施した。 令和5年3月 免鳥集会所集会所空調機更新工事実施。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					委託清掃回数(各施設)	回	12	12			
委託施設点検件数(各施設)					件	1	1				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
集会所の建物及び敷地					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					集会所総敷地面積	m ²	6,722	6,722			
					集会所総延床面積	m ²	1,569	1,569			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
集会所を不都合なく安全に利用してもらう					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					集会所開館日数	日	目標 実績	201 243			
					苦情、事故等件数		目標 実績	0 0	0	0	0
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
日常生活において、人権を意識している					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					人権を意識しながら生活している市民の割合	%	目標 実績	78 78.2	80 81.1	82	82
							目標 実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)						
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	8	0	0	0						
	一般財源	千円	8,482	7,922	0	0	0						
	事業費計(A)	千円	8,482	7,930	0	0	0						
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					需用費	2,904							
					報酬	1,627							
					役員費	825							
					工事請負費	583							
				委託料	582								
				報償費	420								
				職員手当等	320								
		その他	670										
人件費	職員従事工数	人工	2.08	1.67	0	0	0						
人件費計(B)	千円	15,240	12,169	0	0	0							
トータルコスト(A)+(B)	千円	23,722	20,099	0	0	0							

B表（事後評価シート）

事務事業名	同和対策集会所維持管理事業	本年度担当課	隣保館
		前年度担当課	隣保館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	同和対策事業特別措置法(昭和44年)を受け、佐野市同和対策集会所の設置、管理及び運営に関する条例(昭和51年)により、昭和52年大橋町西部集会所を最初に、昭和58年並木町田中集会所を最後とし、市内に8施設の同和対策集会所を開設する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成14年3月の地域改善対策事業に係る国の財政上の特別措置に関する法の期限切れを迎え、同和問題を含めた様々な人権問題解決という一般施策への方向転換があった。多田町集会所は、著しい屋根の破損による修復不能な状態となり令和2年度末で閉館し、当集会所の各事業は田沼北部地区コミュニティセンターを利用し実施。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
各集会所担当職員の適格な修繕及び利用者への適切な配慮のため		不便を感じさせないように、安心安全な施設の修繕及び環境整備の継続	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				